

韓国におけるITガバナンス

E-Corporation.JP(株)

廉 宗淳

1. IT投資管理
2. 人材育成
3. 推進体制
4. 技術標準・業務処理ガイドライン
5. 政府統合電算センター

1. IT投資管理 (1/2)

- 韓国の電子政府事業におけるIT投資管理は、2005～6年を機に「投資の管理」から「成果の管理」へ転換した。

⇒ 国連のIT準備指数やICTのインフラ指数において高評価を受けているものの、その効率性やサービス利用における評価が低かったため。つまり、システム構築の成果が政府内部業務と対住民サービスを革新する電子政府の目標に達していないことを認識し始めた。

⇒ よって、事業開始からすべての過程に渡って成果管理を強化している。

- 電子政府事業の成果目標、成果指標および測定方法等の詳細基準の定立と適用は、行政安全部傘下の「韓国情報社会振興院」が主管している。

電子政府評価 体系管理

- すべての電子政府(情報化)にかかる評価は統合して実施
- 各行政機関内で自ら評価ができるためのインセンティブ提供

電子政府 成果管理の強化

- インプット中心からアウトプット中心に転換
- 企画—評価—予算間の連携を強化

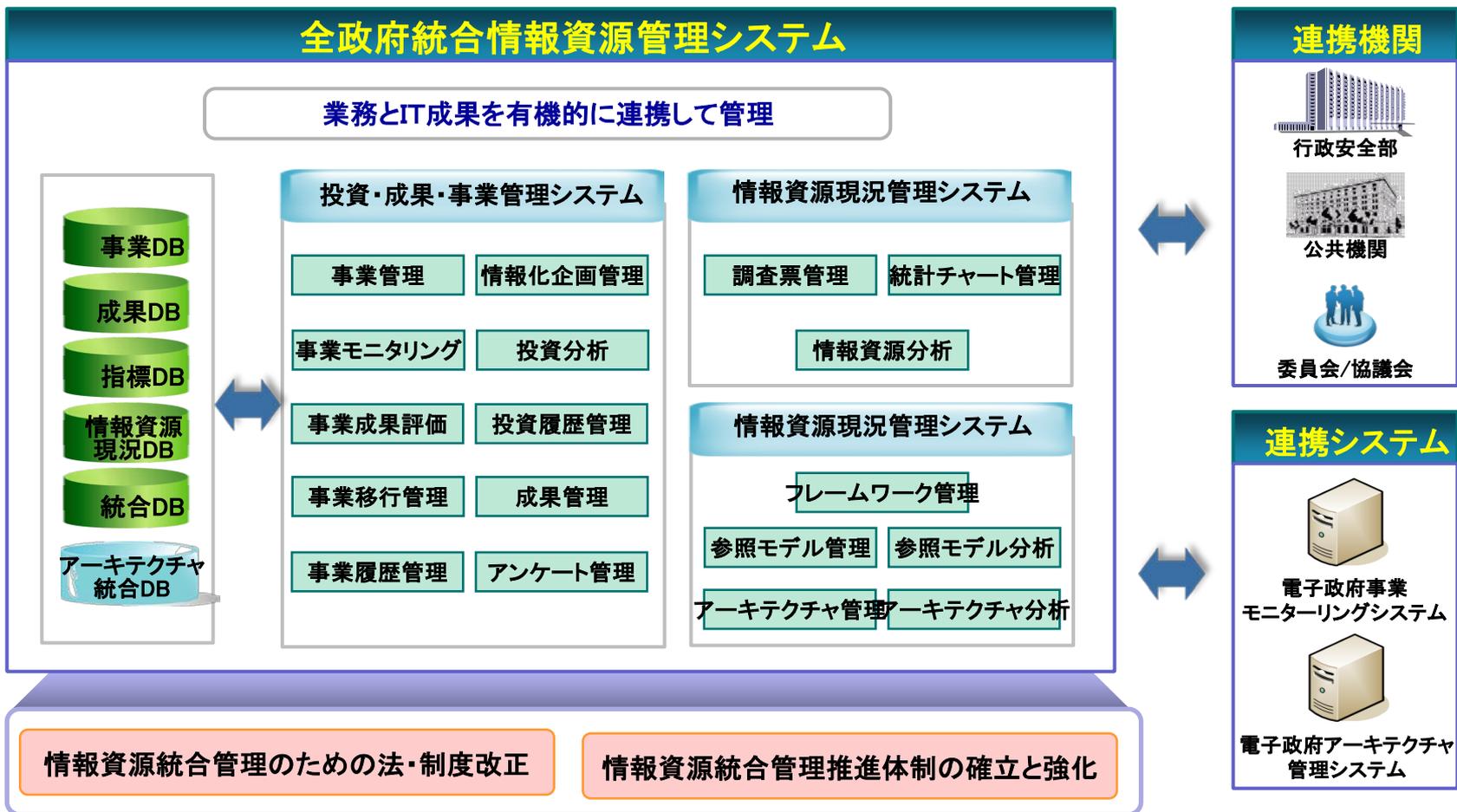
評価方法/指標の 開発

- 客観的かつ科学的な評価指標、方法、ツール等を研究・開発
- 新しい評価指標および項目の開発
(情報資源管理や標準化、セキュリティ等)

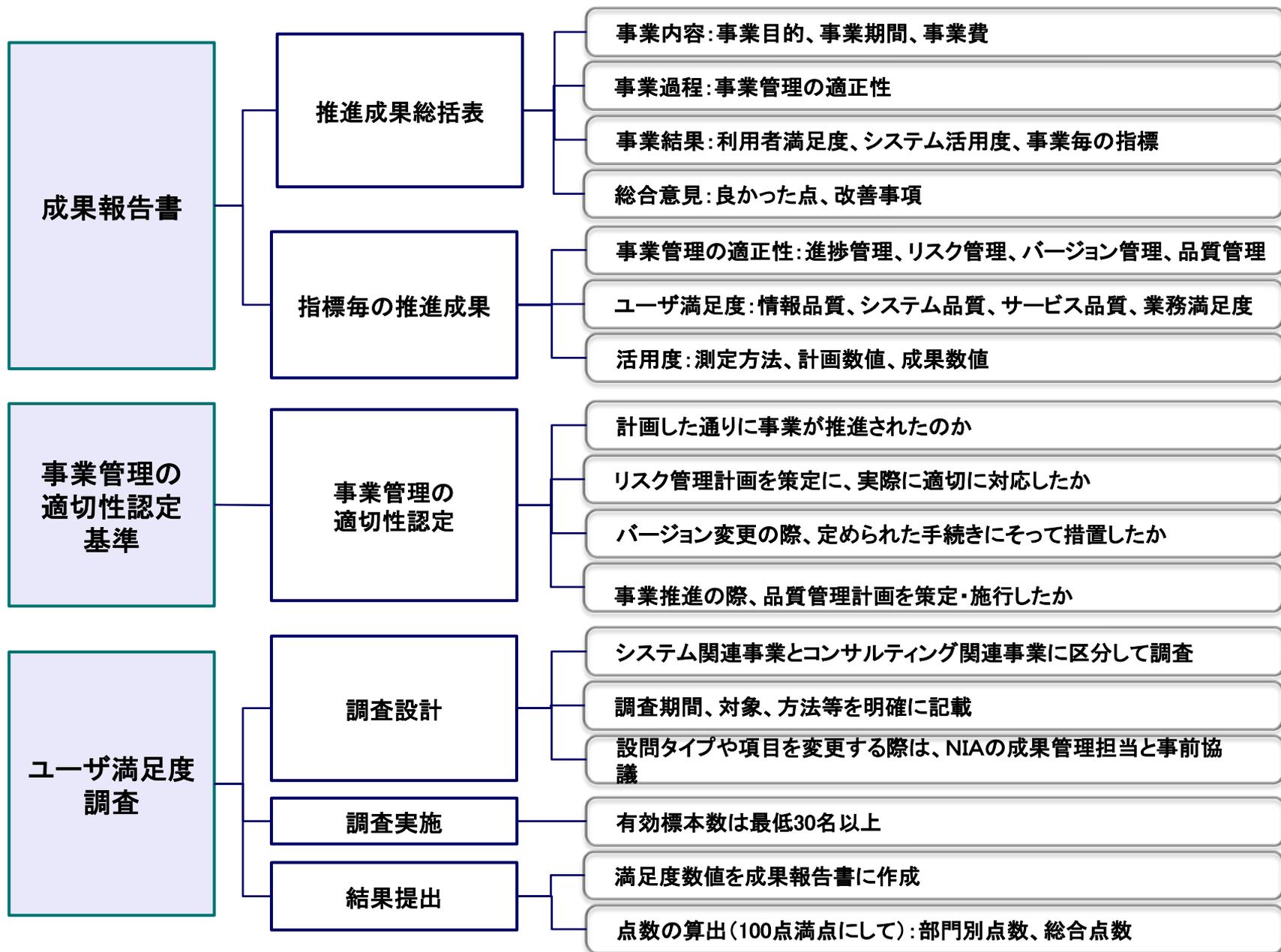
※別紙「成果評価に用いられている基準」を参照

1. IT投資管理 (2/2)

成果ベース電子政府事業管理における目標イメージ



【別添】 成果評価に用いられている基準



2. 人材育成 (1/2)

教育・訓練を通じた情報化人材の育成

- 公務員の情報化教員に関する政策を策定し実行している主管部署は行政安全部の‘情報化人力開発課’である。
 - ⇒法的根拠: 電子政府法改正施行「公務員の情報化能力開発を体系的かつ安定的に支援するための制度」
- 中央省庁や自治体の首長に公務員の情報化能力開発計画策定と推進を義務化。
- 教育現況
 - 行政安全部傘下の情報化教育センター(<https://www.e-academy.go.kr>)で情報回教育を実施。
 - 「情報化能力診断(年間2千人参加)」、「情報化能力大会(毎年5千人参加)」を開催し、優秀団体・個人を表彰
- 戦略目標
 - 情報化能力水準を診断する評価体系の導入と開発循環体系の定立:
 - ※能力診断→分析→コンサルティング→不足能力補足プログラム参加→フィードバック
 - 「情報化能力マイルレージ」制度等、組織レベルのインセンティブ活性化
 - 現場適用度の高い教育・訓練など、人材開発プログラムの質の向上
(ITS、GIS、Green IT、U-Cityなど)
- 情報化教育の推進成果
 - 国政課題の推進支援強化: ‘Green-IT政策’、‘情報化事業の原価算定’、‘DDos対応教育’などの実施による能力強化
 - 実用情報化教育の拡大による教育関心度と参加度を向上
 - 集合教育と連携したサイバー教育の拡大による教育成果の最大化
 - 多様な能力開発機会の提供: 大会の開催、夜間・休日教育課程の新設

2. 人材育成 (2/2)

□ 情報化教育センターの運用実績(09年度)

過程		過程数	開催回数	修了者数
合計		129科目	264回	10,643名
集合教育	小計	66	153	4,982
	情報化政策教育	14	34	667
	情報技術専門教育	17	33	728
	情報活用教育	11	34	1,170
	注文教育	7	14	448
	特別教育	17	38	1,969
サイバー教育	小計	63	111	5,661
	情報化政策教育	8	17	624
	情報技術専門教育	9	17	682
	情報活用教育	17	46	3,090
	注文教育	29	31	1,265

2. 人材育成 (3/3)

□ 情報化教育センターのウェブサイト

로그인 | 멤버등록 | 교육案内 | お知らせ

찾기화면 ENGLISH 교육검색

SEARCH

行政安全部
情報化教育ポータル

教育紹介 | 私の勉強部屋 | 開かれた勉強部屋 | 資料室 | 顧客支援 | 情報化能力強化 | センター紹介

전체메뉴

창의와 신뢰의 선진지

아이디
패스워드

로그인 I-PIN 로그인

교육 신청확인 회원가입 ID/PW찾기

GO 열린공부방
회원누구나 자유롭게 공부하는 공간

G20
SEOUL SUMMIT 2010
서울 G20 정상회의 2010

자세히보기

1 2 3 4 5 6

POPUPZONE

年間教育プログラム

情報化教育訓練計画 情報化教政策過程

Download 사이버 / 집합 GO

정보화교육자료실 경진대회자료실 더보기

2010-11-02 제2기 웹사이트 기획 및 구축 과정 입교...

2010-11-02 제2기 창의적 미래ICT리더양성 과정 입...

2010-11-02 제2기 원도 웹서버 구축 및 관리과정 입...

2010-10-27 제2기 정보시스템 감리의 이해 과정 입...

2010-10-29 3기 안드로이드앱개발과정 입교안내

이달의 교육과정
이달의 교육과정을 알려드립니다

이달의 교육 바로가기 기간검색 상세검색

2010년 11월
정보시스템 감리의 이해
안드로이드 앱 개발
국가정보화 EA 활용 전략
인터넷을 통한 업무능력 업그레이드
dBrain 예산관리 사용자교육
UCC동영상 제작
녹색정보화

사이버교육 신청하러가기
해당 신청주의 사이버 교육과정을 보실 수 있습니다.

Quick Menu
FAQ
교육문의
교육신청하러가기
Green IT
녹색성장시대
를 여는 열쇠

정보화교육 공동활용
공무원 정보화 능력 경진대회
자유롭게 공부하는 열린강좌
정보화 역량진단

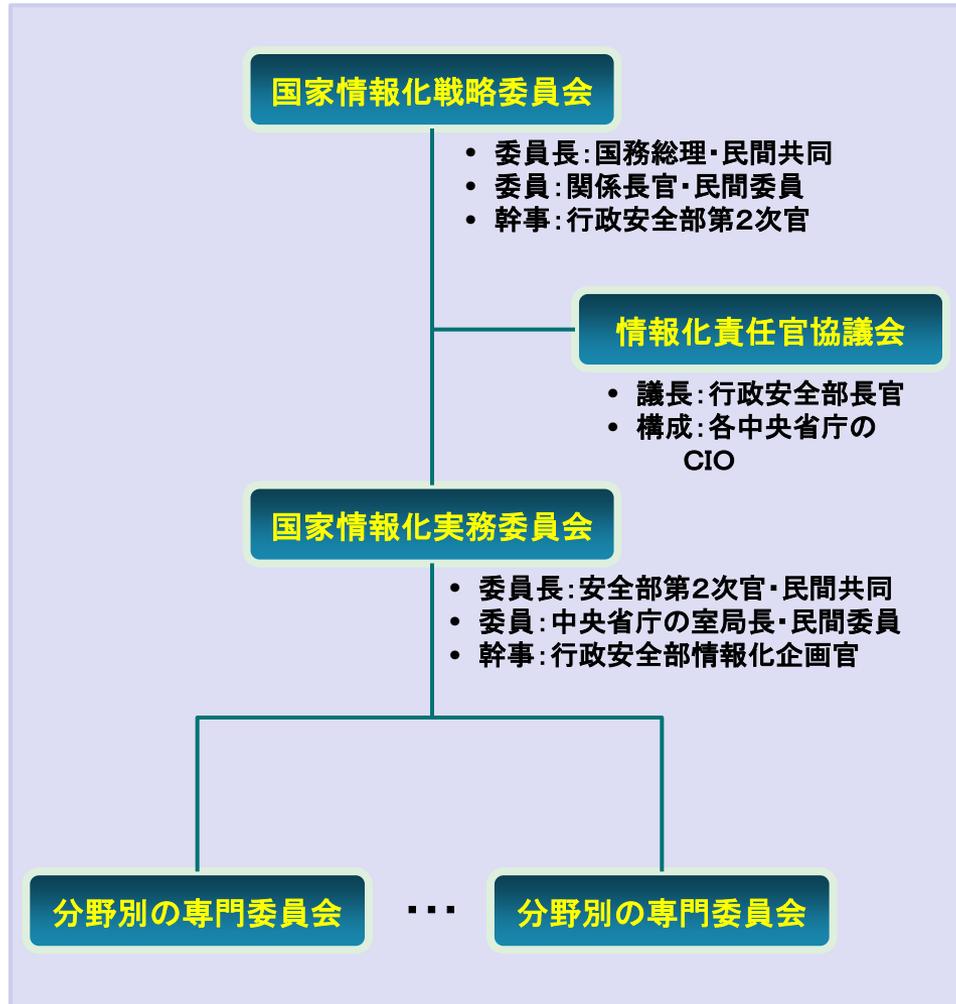
3. 推進体制 (1/3)

- 韓国における電子政府推進体制は政権によって上位組織が変わってきたものの、行政安全部(執行)と韓国情報社会振興院(支援)が主体となって進めている。

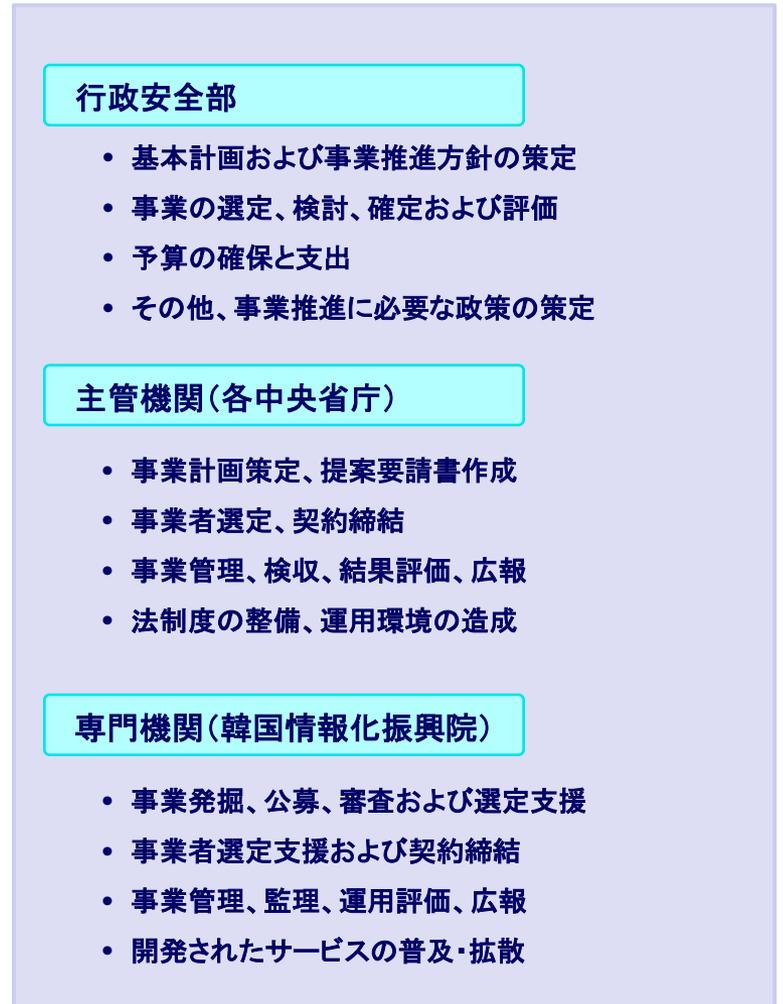
区分	文民政府/国民の政府	国民の政府(後期)	参与政府	現在
時期	1990年代半ば	2001.01～2003.02	2003.04～2008.02	2008.02～
事業特性	省庁内、期間内事業 (フロント/バックオフィス)	複数省庁事業 (フロント/バックオフィス)	全省庁事業 (フロント/バックオフィス)	全省庁事業 (フロント/バックオフィス)
事業 開発・点検	情報化推進委員会 行政情報分課委員会	政府革新推進委員会 電子政府特別委員会	政府革新地方分権委員 会 電子政府専門委員会	国家情報化戦略委員会
執行・行政 支援	情報通信部	行政自治部、情報通信部、 企画予算処	行政自治部	行政安全部 (旧、行政自治部)
予算支援	基金＋一般予算	基金＋一般予算	一般予算	一般予算
技術支援	韓国電算院	韓国電算院	韓国電算院	韓国情報化振興院 (旧、韓国電算院)

3. 推進体制 (2/3)

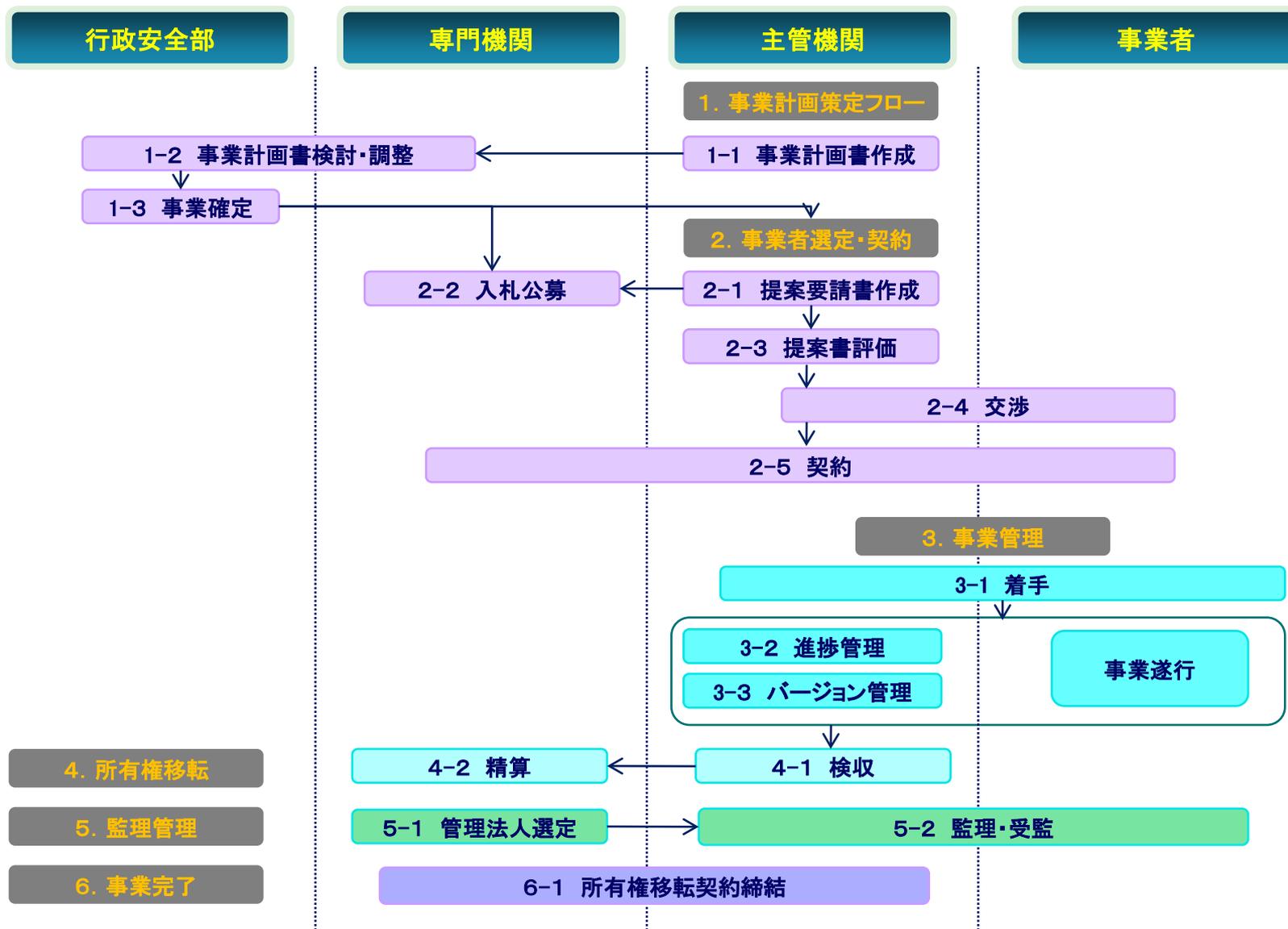
■ 現在の推進体制



■ 推進組織の役割



3. 推進体制 (3/3): 事業化～完了までの流れと役割



4. 技術標準・業務処理ガイドライン (1/2)

【技術標準の事例】

電子政府標準フレームワークの開発

- IBM(NeFSS)、マイクロソフト(ドットネット)、三星SDS(Anyframe)、LGCNS(LAF/J)など、大手企業は自前のフレームワークを持っている。
 - ⇒ 特定業者のフレームワークで開発されたシステムは後続事業も従属され、保有していない中小企業は競争に不利。
- 08年11月、行政安全部、SW大手3社、中小企業7社が共同で電子政府標準フレームワーク開発 □ 2009年6月から公開され、現在67の情報化事業に適用されている。
 - ⇒ ソースコード公開以降、5万回以上のダウンロード、今年に1,100名を教育実施
- 標準フレームワークの持続的な改善とグローバルな拡散のため、「電子政府標準フレームワークセンター」を設立し、韓国情報化振興院の専門家と民間SW企業の研究人員で運営する。
- 政府主導の技術支援と教育は、2012年からは民間の専門企業に開放し、段階的に移転する。
- IT協力センター等を介して、今年は2カ国(先進国1、途上国1)、2012年まで10カ国にフレームワーク技術教育を行う計画を立てている。

4. 技術標準・業務処理ガイドライン (2/2)

業務処理ガイドライン

- 電子政府事業における業務処理ガイドラインは、行政安全部傘下の‘韓国情報化振興院(NIA)’や知識経済部傘下の‘韓国ソフトウェア振興院’‘韓国データベース振興院’などの専門機関が詳細ガイドラインを策定・運用している。
- 主なガイドラインおよび法令
 - － 電子政府事業管理指針の制定・改正
 - － 電子政府事業運用指針の制定
 - － 情報システムの構築・運用技術指針
 - － 情報システム管理ガイドライン
 - － オンラインHW規模算定サービス
 - － SW事業代価算定基準
 - － SW技術性評価基準
 - － DB構築代価算定基準、 など

5. 政府統合電算センター(1/3)

1. 電算資源統合の必要性

(1) 統合電算環境の必要性

- ① サービスのレベルアップ要求 :システム稼働率が低く、障害解決に1時間以上がかかる。
- ② 情報資源の共同活用が低調、重複投資による運用管理費用も重複
- ③ 情報セキュリティおよび災害復旧体制の改善
- ④ 情報化専門家が必要:情報保護専門人材の不足

(2) 目標

- ① 電子政府インフラの高度化:分散システムの統合と運用体制、統合セキュリティ体制の構築、24時間運用を通じて障害予防と迅速な対応によるサービスの高度化
- ② 情報資源の段階的な統合:現在のCo-Locationのレベルではなくデータの統合段階を志向
- ③ 公共IT専門サービスの提供:IT専門技術の支援、IT専門人材の養成
- ④ 国内IT産業発展と連携:国産SWの活性化、厳選技術の標準化

(3) 成果

- ① 月平均障害時間:67分(統合前、2004年)⇒0.11分(統合後、2009年)
- ② 諸機関のシステム構築対比予算30%節減:1,956億ウォン⇒1,209億ウォン(2010年)

5. 政府統合電算センター(2/3)

2. 現況と問題点

(1) 推進経過

- ① 2004年7月に‘政府統合電算環境構築情報化戦略計画(ISP)’、同年10月‘汎政府統合電算環境構築基本計画’を策定。これに基づいて大田(デジョン)と光州(グァンジュ)に第1, 2統合電算センターを構築。
- ② 2006年4月より稼動: 基盤環境の構築と統合運用管理、統合セキュリティ管理体制の構築
- ③ 2006年9月, HW, SW, サービス統合のロードマップ策定: サービスの高度化、効率性、安定性強化
- ④ 2008年6月、e-People統合構築事業の推進: 人事行政業務を透明かつ迅速に処理するための政府の人事業務システム(54の機関で諸人事情報と統計を管理するのに利用)

(2) 2009年以降、汎政府電算資源統合事業

① 第1次: 2009年4月～9月(HW資源の統合)

- － 内容: 統合資源システム構築、17の機関、25の業務システムの移管と安定化
- － 成果: 55台のサーバを13台に統合(76%減少)、システム性能(tpmC) 88%増加、電力消費量8%節減、費用節減効果(2013年)およそ63億ウォン(35%)

② 第2次: 2009年6月～9月(SW統合と災害復旧システム)

- － 内容: 統合資源利用率の最適化、移管機関へのインフラサービス提供、22の機関29業務
- － 成果: 76台のサーバを13台に統合、システム性能(tpmC) 77%増加、電力消費量16%節減費用節減効果(2013年)およそ125億ウォン(32.5%)

5. 政府統合電算センター(3/3)

- ③ 第3次:2009年6月～11月(電算資源統合構築)
 - － 内容:需要を考慮した統合資源のフル構築、共同活用基盤環境の拡充、14機関25業務システム
 - － 成果:TCO節減50.7億ウォン、HW購入費用34%節減、統合バックアップHW費用46%節減費用節減効果(2013年)およそ63億ウォン(35%)
- ④ 第4次:2009年9月～12月
 - － 内容:電算資源の補強、SWフル拡充、管理体制の高度化、6の機関7の業務
 - － 成果:ピークタイムの応答速度の改善
- ⑤ 第5次:2009年11月～12月
 - － 内容:先行事業の資源拡充、統合資源フルのインフラ構築、8の機関9業務
 - － 成果:統合資源フルHW費用26%節減、HW維持保守費用26%節減

(3) 問題点

- ① HW容量の限界:予測増加率(8.2%)を超える状況、統合されたHWの構築による情報資源の配分が求められる。
- ② 資源連携および統合:現況はほとんどデータアーキテクチャなしに閲覧形式で推進されたため、各機関の共同活用対象情報と利用方法についての明確な調査が必要
- ③ 物理的な脅威からの防衛:バックアップセンターの立地再考、諸情報の非公開に向かっている